グローバリゼーションが進み国際競争が激化すると、低所得国はどうなってしまうのだろうか。一般には、「低所得国はグローバル競争に勝ちえず、貧困は解消されない」と信じられている。はたしてそれが、グローバリゼーションの低所得国への帰結のすべてであろうか。本書の著者の何人かは、グローバル化が進んだといわれるここ数年の低所得国を訪問し、上記のイメージより、もっと強靱で、もっとしたたかな低所得国の一面を垣間見ている。それは本書の第Ⅱ部の実証分析で詳述する縫製業の成長に象徴されている。

もちろん、ある一時期、縫製業というひとつの産業が大きく発展したという事実は、この産業のその後の発展が続くことを保証するわけではないし、ましてや縫製業を超えて、これら低所得国の産業発展が大きく展開することを保証するわけでもない。低廉に動員しえた労働者の賃金がどのように変化するか、それらの国々における雇用政策や労使関係がどのように変化するか、それら低所得国を取り巻く周辺国の国際分業構造がどのように変化するか、そして輸出される衣類の市場を提供する先進国の貿易政策がどのように変化するか、といったような要因が、低所得国の産業発展の速度や深度に大きく影響することとなる。さらに、これら低所得国における縫製業の発展が、経済社会にどのような効果をもたらすのか、貧困削減や所得分配にどのような影響を与えるのか、といった課題も重要である。

これらの課題に応え、現代の低所得国にとって有効な開発戦略、貧困削減 戦略を探求するため、日本貿易振興機構アジア経済研究所は、2008年度、 2009年度の2年にわたり「後発開発途上国の開発戦略」研究会を組織した。 本書は、その成果の一部として出版される。本書の執筆陣に加え、高野久紀、 高橋和志、渡邉真理子の3氏(いずれもアジア経済研究所)に国内での研究会 に参加いただいた。また多数に及ぶので個々の名前を挙げることを差し控えるが、バングラデシュ、カンボジア、ケニアにおいて、2009年に企業調査を当研究所と共同実施した Bangladesh Institute of Development Studies(バングラデシュ),Economic Institute of Cambodia(カンボジア),Institute of Policy Analysis and Research(ケニア)の研究者,調査員諸氏、さらには3カ国の業界団体である Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association,Garment Manufacturers Association in Cambodia,Kenya Association of Manufacturers の関係者諸氏には多大な協力をいただいた。すべての方々の協力に感謝したい。

本書が、いくつかの低所得国の労働集約産業の発展に正当な評価を与え、 現代のすべての低所得国の経済発展と貧困削減の展望に、新しい視角を加え ることが、編者の期待するところである。

2010年9月

編者